

研究ノート

コロナ禍不況とグローバリゼーションの行方 ー中国を中心とするサプライチェーンとグローバル世界の変容ー

山 本 恒 人

はじめに

Ⅰ. コロナ感染拡大を抑え込んだ中国と経済活動再開

Ⅱ. グローバリゼーションの再編に向かう世界

まとめ

はじめに

2020年1月、中国の新型コロナ感染症報道が小さく始まった。筆者はすぐに17年前にPCフォルダに作った「SARS」フォルダの中に「新SARS」フォルダを作って並べた。それだけSARSは衝撃的な「恐怖」体験だったのである。以後、フォルダは「COVID-19」と名称を改め、関連フォルダだけで15、収められたファイルは数えきれない。今回は17年前のように中国訪問計画はなかったから緊迫感はなかったが、17年前とは別の意味で強い関心をもって惹きつけられた。それは中国が「世界の工場」そして「世界の市場」としての地位を確固たるものにしたばかりか、2010年には日本を追い抜いてGDP世界2位となり、グローバリゼーションのひとつの極、実体の伴うグローバル存在となっていたからである。

今回の感染症の拡大とその予防や治療をめぐることは、人と人の接触を避けることの重要性が徹底的に強調され、感染ストップの決め手は人の移動をあらゆるレベル（国内外、地域相互、居住地、職域）で制限することに置かれた。「世界の工場」、「世界の市場」とは世界のヒト、モノ、カネが中国を極として集中するとともに拡散し、その往復が交錯することを意味している。感染ストップのための移動制限は「世界の工場」、「世界の市場」としての中国の機能をマヒさせることにつながりかねない。まさにこうして、巨大な人口と産業を擁し、中国沿海部と内陸部をつなぐ大動脈と

して機能中の武漢の大封鎖が実行されたのであった。日本から見て象徴的だったのは、武漢に進出しているホンダの自動車完成車工場とそれを支える周辺部品工場の生産ストップであり、それは中国内の事件であっただけでなく、ホンダの日本国内完成車工場の操業も一時ストップさせる国際的事件であった。サプライチェーンの寸断という事態である。

この研究ノートは以上の視点からの初歩的な材料収集とその検討である。すなわち第1章で新型コロナウイルス感染症の感染源のひとつ中国における防疫対策が中国の経済に与えた影響を整理する。第2章では、第1章を背景に今回のコロナ禍が世界のサプライチェーンひいてはグローバル化に及ぼす影響の特徴を素描することを目的としている。

1. コロナ感染拡大を抑え込んだ中国と経済活動再開

1. 中国における感染者数と死者数の世界比較

1月23日、新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大を受けて、中国当局は湖北省の省都武漢市の鉄道・空港・公共交通機関の封鎖（ロックダウン）に踏み切った。中国共産党政治局常務委員会は「感染流行への対応で明らかになった欠点と不足」を確認し¹、封鎖1カ月目、習近平主席は「建国以来、最も予防と制御が難しい重大な公共衛生事件」と論評している²。

中国における2020年8月30日時点での感染症関連トータル数値は、感染者数89,863（前日比+27）、死者数4,721（前日比+3）、回復者数84,484（前日比+65）となっている³。これらの数値がどのような状態であるかを国際的に比較するには、人口要因を考慮しなければ正確なものとはならない。そこで感染者数および死者数を「人口100万人当たり」の数値で捉え直したものが図1、2となる。

¹ 「中共中央政治局常務委員会2020.2.3」『人民日報』（2020年2月4日）。

² 「新型感染症防疫と経済発展を統一的に進める部署会議（訳）2020.2.23」『人民日報』（2020年2月24日）。

³ 「【毎日更新】新型コロナウイルス国別発生状況まとめ | 世界感染者数の推移グラフ」『COMICAL PIECE』（<https://comical-piece.com/korona-virus-number/>）、2020年8月30日数値。（元データは米国ジョンズ・ホプキンス大学）。

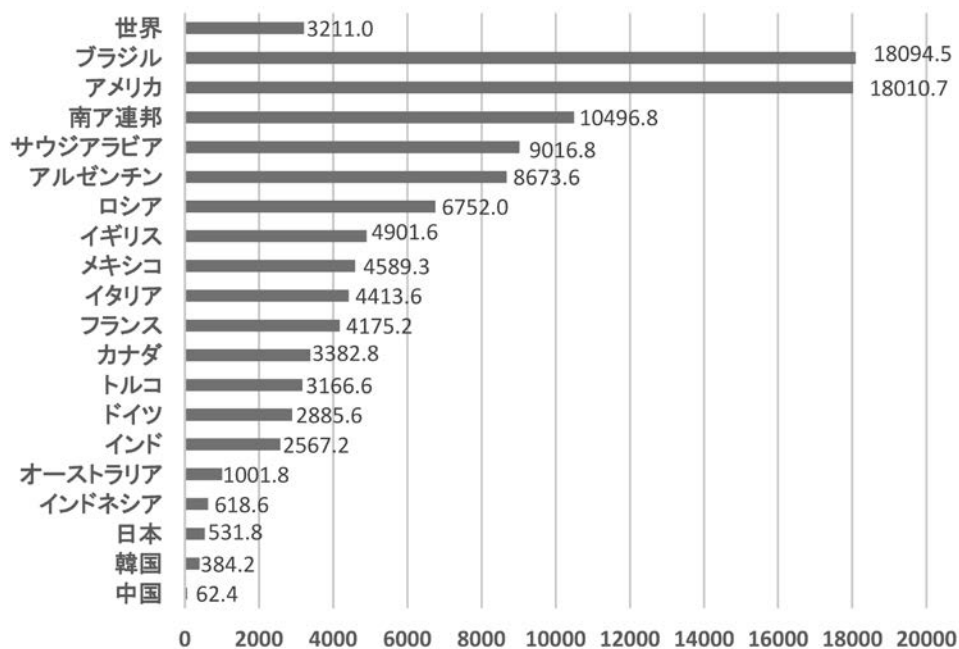


図1. 人口100万人当たり感染者数 (人)

2020年8月30日時点

出所: 札幌医科大学医学部 附属フロンティア医学研究所 ゲノム医科学部門
<https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/death.html>
 ただし、原図の国名表記等見やすく加工した。

図1は「人口100万人当たりの世界感染者数」(2020年8月30日時点)で、中国は世界最少ランクを維持できている。100万人当たり62.4人というのは、感染数の規模がアメリカの289分の一、日本の531人余に対して8.5分の一であることを示している。図2の「人口100万人当たりの世界死者数」(同時点)でも世界最少ランクの3.3人で、最多ランクのイギリスの185分の一、アメリカの167分の一、同じ最少ランクにある日本の10人に対して三分の一に過ぎない。両図の比較から、中国がコロナ禍を有効に抑え込んできたことが歴然としている。

これは初動でのもたつきを、WHO(世界保健機関)と連携して「検査と隔離」の徹底によって立て直したことによる。とくに武漢をはじめとするロックダウンでは、国家機構を駆使した全交通手段の規制、居住区域・職域ごとの移動規制が効果を上げた。これらの規制にあたってはスマホ・アプリによる感染追跡管理や職場・住宅地での検問、外出禁止区域での商品発注・配達などデジタル技術向上を背景とする

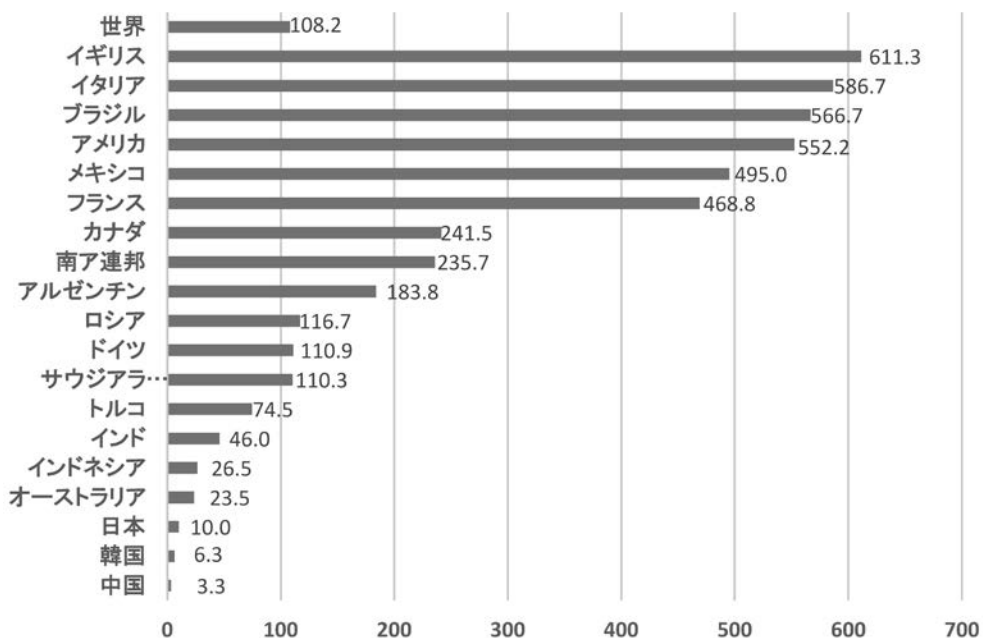


図2. 人口100万人当たり死者数

2020年8月30日時点

出所. 札幌医科大学医学部 附属フロンティア医学研究所 ゲノム医科学部門

<https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/death.html>

ただし、原図の国名表記等見やすく加工した。

デジタル手段も総動員された。初動期における隠蔽体質，それが中国内外の感染拡大に与えた影響，WHO の中国政府への配慮がもたらした「緊急事態宣言」の遅れなど検証課題は多く残されているが，1月から3月にかけて中国内外を憂慮させた全国への爆発的拡大（オーバーシュート）や感染第2波は抑えられ，4月8日の武漢大封鎖の解除を前後して，全国の交通運輸網が動き出し，経済動脈と市民生活の両面にわたって市場の活力が回復基調に乗ってきている。

2. 武漢ロックダウンによる経済後退と経済対策の現状

感染の蔓延それ自体，およびそれを食い止めるための「武漢大封鎖」とそれに続く全国的な移動制限の結果は，国家統計局1－2月統計に歴然となった⁴。前年同

⁴ 通常は四半期統計であるが，コロナ禍による春節前後の経済統計が重視された。『人民日報』3月17日，『日本経済新聞』（2020年3月16日）。

期比で「小売総額」▼20.5%（▼はマイナス，以下同じ），「鉱工業生産」▼13.5%，「固定資産投資」▼24.5%，輸出▼17.2%と軒並みマイナスを記録した。経済（GDP）成長の要である消費と投資がいずれもマイナス20%以上となれば，通年の経済成長に与える影響は甚大である。事実，その後発表されたGDP統計では第1・四半期（1－3月）GDPは前年同期比マイナス6.8%という結果となった⁵。世界銀行の予測（2020年3月30日）では基本シナリオで2.3%成長，最悪のシナリオでは0.1%に止どまり，後者シナリオの場合は文革期末1976年の▼1.6%以来44年ぶりの低成長となる⁶。しかも「全面小康社会」の目標のひとつ「2010年比で2020年GDP 2倍化」を達成するには，2020年経済成長5.6%が必要とされるから，GDPの規模に関する限りで「第1の100年」（中国共产党創立年1921年から数えて100年）の成否が危ぶまれていたのである。

このような状況を見込んでいたかのように，政権は感染症防疫とともに経済再稼働に向けて緊急対策を相次いで打ち出した。金融面での重点策は経済的打撃が最も深刻な中小零細企業に対する金融支援である。「預金準備率」（市中銀行が人民銀行に預けることを義務付けられる預金割合。準備率の大小が市中銀行の融資可能幅を決めるので好不況に対する調整策となる）を0.5～1%引き下げ，中小零細企業融資を増やした銀行に対して適用する。またそれとは別枠で全国展開する市中銀行対象にさらに1%引き下げて融資資金を拡大する。以上によって生まれる支援資金は5500億元。財政面でも中小零細企業を対象に，社会保険料（年金・失業・労災）企業負担部分の減免措置によって，2月分だけで1兆2000億元が企業の手元に残る⁷。

3. 日中経済関係への直接的影響

「武漢大封鎖」と全国的移動制限拡大は改めて日中経済の深い依存関係を示した。ホンダの武漢組立工場は直ちに生産停止⁸。武漢は広州・上海・長春につぐ中国第

⁵ 『日本経済新聞』・『朝日新聞』（2020年4月18日）。

⁶ 「コロナで中国44年ぶり低成長か 世界銀行20年予測，2.3%に」【ワシントン共同】2020年3月31日。<https://news.yahoo.co.jp/articles/4ef635f236291033a2dcebc7eb3cf76e02426fd>
[2020年8月23日確認]，『日本経済新聞』2020年4月1日。

⁷ 『日本経済新聞』（2020年3月14日，4月4日）。

⁸ 『日本経済新聞』（2020年3月31日，『朝日新聞』2020年3月31日，4月9日）。

4の自動車生産基地(241万台)⁹、部品サプライヤーも集中、ホンダの大分工場でも部品ストップで組立ラインが一部停止、広州トヨタも減産となった。日本の自動車は全体で中国と国内の販売台数は年間500万台ずつで影響は深い。衣料のユニクロ、化粧品の資生堂、インバウンドを始めとする観光関連業もおしなべて中国抜きには経営がなり立たない。

「世界の工場」、「世界の市場」と称された中国も、今や世界のヒト・モノ・カネの流れの結節点。17年前のSARS時点と比べてもGDP9.3倍(世界シェア4.2→15.8%)、輸出16.6倍(5.0→12.8%)、輸入12.4倍に規模拡大を遂げている¹⁰。中国依存からの脱却をはかったとしても、例えば感染症パンデミックとなればそのいずれもが虚構と化す。内向きでもなく、日中隣国間の連携を、世界的なリスクを織り込んだ、さらに合理的で互恵的なグローバル・システムとして再編していく新たな模索が始められている。その内容は第2章で見る。

4. 延期された全人代で2020年度経済成長目標を不提示

2020年度全国人民代表大会はコロナ新型肺炎との「人民戦争」のため3月開催を延期、5月に北京で開催された。中国がどう動くのか、コロナ・パンデミックなお渦中にある世界からの注目が集まった。

結論的には、全人代は2020年経済成長目標を定めなかった。実に17年ぶりのことである。今後が不透明だから「決められず」なのではなく、熟慮の末の決定であった。改めて政府予算から不況対策の大筋を見てみよう。財政赤字増加分が1兆元、ウイルス対策のための特別国債が1兆元、主にインフラ投資に向かう地方政府債権が3.75兆元、減税・社会保障費引き下げが2.5兆元、総額8.25兆元(120兆円)となる¹¹。リーマンショック金融危機では、中国は4兆元(当時レート60兆円)もの超大型景気刺激策を展開。インフラ建設のための需要創出が中国だけでなく世界経済を深刻な危機から救い出したと言われた。しかし、この大盤振る舞いは「ゾンビ企業」や不良債権問題など後遺症を伴うことになった。「量から質へ」、「投資優先から消費依存へ」

⁹ 国家統計局『中国統計年鑑・2019』中国統計出版社、2019年。

¹⁰ 鈴木明彦(三菱UFJリサーチ&コンサルティング社研究主幹)「コロナ禍が峠を越えても、経済の〈V字型回復〉を目指してはいけない理由」『DIAMOND ONLINE』2020年3月28日、(<https://diamond.jp/articles/-/233048>)、([2020年8月23日確認])。

¹¹ 『人民日報』(2020年5月23日)。

を強調する「改革の深化」は、この後遺症を克服し、中国経済の体質を根本的に転換するきっかけとなったのである。

李克強首相は全人代直後の記者会見で「コロナ不況に対する政策目標は、苦境脱却を支援し、市場の活力を引き出し、雇用の安定化、民生の保障をはかるものである。不況対策資金の約7割は直接人々の所得の下支えとし、消費を促して市場をけん引する使途に拠出される。政策支援金の7割は企業、とりわけ中小・零細企業や社会保障、生活保護、失業、高齢者対策および生活困窮者への支援に拠出される」と明言している¹²。非常に重要な認識だといえる。コロナ禍による「武漢大封鎖」によって打撃を受けた市場の末端、生活の末端から本気で立て直そうというのである。

武漢から全国に広がったロックダウンでは、3億人にも達する重要な労働力「農民工」の多くが、春節休暇を過ごした故郷から都市の職場に復帰できず、企業も「農民工」も苦境に立たされた。現場・職場へのUターンは7800万人止まりで2億2000万人が戻らず、人手不足で稼働できない企業が続出¹³。帰還を促進するために全国的に取られた措置が、農民工の不安解消のための情報の共有、交通手段（専用直行バス、鉄道・航空専用便）確保と消毒など安全対策、出口（労務輸出機関）での「健康保証」、入口（雇用側企業）での手続き簡略化や一時金支給などの特別措置である。

全経済の再開はこのヒトの流れを中央・地方政府、交通運輸部門一体となって復活させることによって、スタートが切られたのである。

経済成長のもうひとつの柱「投資」については、前記の地方債3.75兆元（57兆円）が当てられ、そのかなりの割合が老朽化したインフラの改修や次世代通信5G網敷設や電気自動車普及のための環境整備に投入される。この設定も従来と比べ重点が明確で、冷静でより合理的なものとなっている¹⁴。

5. 中国の早期経済回復と世界で相次ぐ経済予測の下方修正

コロナ禍と武漢ロックダウンによる経済停滞によって2020年第1・四半期GDP▲6.8%を記録した中国経済は、感染の収束傾向と4月8日のロックダウン解除を経て、

¹² 「李克強総理出席記者会見併回答中外記者提問」『人民日報』（2020年5月29日）。

¹³ 『日本経済新聞』2020年2月21日）。

¹⁴ 『人民日報』（同前）。

表1. 行動制限などで人の動きが低調な国・地域
 ほど4～6月期の経済が低迷した

国・地域名	実質成長率 (%)	人の増減 (%)
中国	3.2	(データなし)
ベトナム	0.4	▲ 3
台湾	▲0.6	▲ 6
韓国	▲3.0	▲ 2
ロシア	▲8.5	▲26
米国	▲9.5	▲26
日本	▲9.9	▲20
ドイツ	▲11.7	▲23
タイ	▲12.2	▲25
カナダ	▲13.5	▲36
イタリア	▲17.3	▲45
フランス	▲19.0	▲38
メキシコ	▲19.0	▲42
英国	▲21.7	▲52
スペイン	▲22.1	▲52

注. 成長率 OECD, CEIC で前年同期比, 速報値含む。
 人出は米グーグルで娯楽施設, 小売り, 公共交通機関, 職場への人出を2月上旬までの5週間と比べ値で4～6月の中央値。▲はいずれもマイナス。
 出所. 『日本経済新聞』2020年8月18日

第2・四半期(4～6月期)は3.2%と復調した(いずれも前年同期比)¹⁵。これは主に企業活動が再開しつつあることによるものであるが, 工業生産はマイナス幅を大きく縮めたとはいえ前年同期比でマイナス, 民間投資もマイナス, 国の政策頼みの傾向が強く, 家計・民間への本格的波及が待たれるという。それでもプラスに転じたのは中国だけである。

世界24主要国(米・中・日・英・加・EU圏19カ国)の第2・四半期主要国GDP統計(前年同期4～6月期比)は▲9.1%であり, リーマンショック危機時の最も厳しい数値(2009年第1・四半期の▲2.6%)の3.5倍という大きな落ち込みとなっている。プラス転化の中国以外各国状況は表1が示す通りだが, とくに「感染抑制のために厳しい行動制限を導入して人の動きが少なかった国ほど落ち込みは大きい」。GDPの増減動向を見る場合, 「前期比」数値は現在の時期がその1期前の時期に比べてどう変化したのかを, 短いスパンで端的にとらえることができる。それに対して, あ

¹⁵以下, 第1表以外の第2・四半期数値については, 中国関連の一部は『毎日新聞』2020年7月16日, 日本関連は『朝日新聞』2020年8月17日夕刊, 世界関連は『日本経済新聞』2020年8月18日。

る特定の「経済的事態」（今回の場合はコロナ禍）における経済規模が、平常時の経済規模時に比べてどのように変化したのか、すなわち相対的に長いスパンで変化をとらえるために「前年同期比」の数値が用いられている。

一方の「前期比」統計で日本の場合を中心に見てみる。日本の GDP は昨年同期比で▲9.9%であったが、第2・四半期（4－6月期）を第1・四半期（1－3月期）と比べても▲7.8%と、消費税10%導入期以降3つの四半期連続のマイナスとなった。年率換算では▲27.8%、これもリーマン危機後の2009年第1・四半期の年率▲17.8%より厳しい。▲7.8%の要因内訳内需▲4.8%、内需のうち個人消費が前期比▲8.2%、設備投資▲1.5%である。要因内訳外需▲3.0%。外需の内訳輸出の▲18.5%が大きい。

国際通貨基金（IMF）や世界銀行等では、コロナ・パンデミックの長期化を受けて年度当初予測の下方修正が相次ぎ、アメリカ、EU、日本経済はコロナ不況によって2020年通年経済成長はマイナス5～同10%近くにダウンする見通しである（表2）。中国でも不況対策が効を奏したとしても2020年度 GDP 成長は1～2%に留まり、2019年実績6.1%には届かない。その結果、2010年 GDP を2020年に2倍化するという「全面小康社会」目標のひとつは未達成ということになるが、国民生活と市場の現場では傷が癒され、「小康社会」の足腰が鍛えられ、長い目で見た成長基盤の再生によって、2021年は大きな発展に結びつくと考えられる。

表2. 2020年世界経済予測

	① IMF（国際通貨基金）			②世界銀行	
	2020年4月時点予測		同6月修正	2020年6月時点予測	
	2020年	2021年	2020年	2020年	2021年
中国	1.2	9.2	1	1	6.9
インド	1.9	7.4	*	▼3.2	3.1
ASEAN5カ国	▼0.6	7.8	*	*	*
日本	▼5.2	3	▼5.8	▼6.1	2.5
アメリカ	▼5.9	4.7	▼8.0	▼6.1	4
ユーロ圏	▼7.5	4.7	▼10.2	▼9.1	4.5
中南米	▼5.2	3.4	*	▼8.0	2.2
アフリカ	▼1.6	4.1	*	*	*
世界	▼3.0	5.8	▼4.9	▼5.2	4.2

注1. 世界銀行予測の「中南米」欄はブラジル。

2. リーマン金融危機の影響を受けた09年の世界経済は▼0.1%の落ち込みだった。

出所. ①『毎日新聞』2020年4月14日、6月24日、②『日本経済新聞』2020年6月9日

6. コロナ感染症の「発生源」中国から今後を考える

(1) 移動制限の長期化、消費の後退、景気低迷の長期化

コロナ感染の早期收拾が先決課題であるが、世界レベルでパンデミックを迎えてしまっており、ワクチン開発と普及に時間を要する以上、感染拡大の第2波、第3波を避けつつ何らかのレベルでの移動制限は長期化せざるをえない。2020年4月時点でも、新型コロナウイルス対策で「自宅待機」を求められている人口は世界人口の半分39億人に達する¹⁶。中国で顕著に現れたように移動制限は先ず対面経済（飲食、小売、観光業）を直撃しつつ消費を劇的に後退させ、とくに中小零細企業や個人営業における倒産や廃業を招く。影響は生産、投資と全領域に波及し、失業や非正規雇用の雇い止めを拡大し、所得の低下と消費の低迷という悪循環をもたらして経済不況の長期化にいきつかざるをえない。

(2) コロナ感染ストップのスピードが経済活動回復の決め手

初動期の遅れを克服して「武漢ロックダウン」を実施して以降、医療物資・人員の臨機応変の集中配置、重症者のための重点病院のほかに軽症者専用の大型臨時病棟を急造して「検査と隔離」の防疫体制を徹底、地域・職域ごとの感染管理デジタルシステムを駆使して、感染抑え込みに顕著な効果を収めた。

(3) 経済不況対策は市場と市民生活の末端から

2020年全人代の開催をコロナウイルスとの「人民戦争」のために2カ月半遅らせ、しかも2020年度経済成長目標を決めずに終えた。中国共産党結党1921年から100年目の2020年に「小康社会」の全面達成を掲げてきたが、その目標の一つが2020年に2010年GDPの2倍化を達成することにあった。達成には2020年5.6%成長が必要である。全人代は「面子」よりも不況対策資金の7割を庶民の所得への支えに充てて「消費を促し、市場を活性化させる」（李克強首相前記記者会見）。

図3は中国のGDPの要因別に分解したものである。リーマン危機や日本のGDPを追い抜く局面では中国の経済成長が「投資に牽引」される構造に変化してきたことが分かる。その弊害を是正し「消費に牽引」される構造に転換することが「新常态」、「改革の進化」と謳われている。転換の兆しは認められるが、なお過渡期にある。中国の「民間消費」の割合は日本の「55～60%」、アメリカの「70%」に比べてまだ開

¹⁶ 「朝日新聞」（デジタル）2020年4月6日（出典 AFP 通信明記）。<https://www.asahi.com/articles/ASN466KH1N46UHB1015.html>。[2020年10月30日確認]。

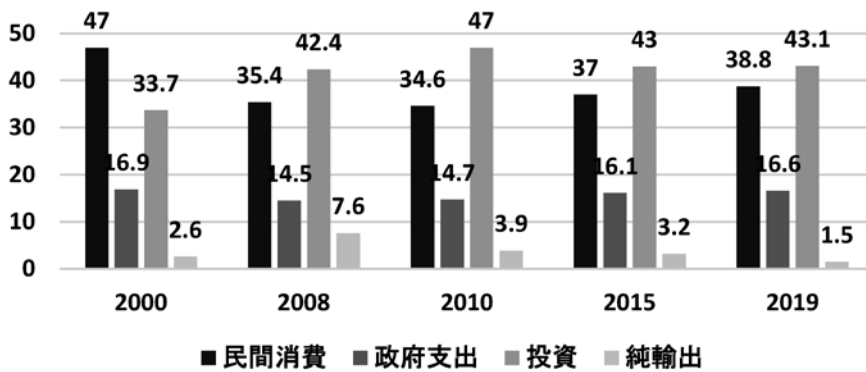


図3. 中国のGDP構成（需要サイド）の推移（%）

出所：データは、国家統計局編『中国統計摘要・2020』中国統計出版社，2020年5月，34頁。

きがある。このことは逆に、今回のコロナ禍で受けた米日を始めとする先進国の打撃がいかに大きいかを物語っているのである¹⁷。先進国でも中小企業支援無利子融資，納税猶予，一律給付など所得補償，休業補償，失業保険等未曾有の規模で救済措置や不況対策が取られているが，パンデミックの規模やその長期化を顧慮すれば，第2表の経済予測がさらに下方修正される可能性は小さくない。

（4）国家の役割，社会の役割の再浮上

『日本経済新聞』はかねてから「社説」で新自由主義グローバル世界における対抗軸中国を名指しで批判してきた。「政府が市場の主要な参加者となる仕組みは『国家資本主義』であり，中国がその代表例」である，「国家資本主義の拡大を抑え，公正な市場競争を重視する流れを強めなければならない」¹⁸。トランプ政権の保護主義や自国第一主義，そして中国への相次ぐ追加関税攻勢に直面して，その論調には当惑も見られるようになった。今回のコロナ感染症拡大，経済不況への対応では，各国ともまさに「政府」が主役の様相を呈している。財政・金融出動，中小零細企業支援，所得補償，失業保険給付いずれもそうである。

英国ジョンソン首相が自宅隔離から病院に移り，重症化も懸念されていたが，無事退院。医療従事者への感謝の言葉とともに「社会は存在する」と語り，英国中を

¹⁷ 「米GDP過去最悪，個人消費経済封鎖で打撃」『日本経済新聞』（2020年7月31日），種市房子「指標で先読み米国経済」『週刊エコノミスト』2020年6月9日，15頁。

¹⁸ 『日本経済新聞』2012年4月8日（社説）。

湧かせた。なぜなら、ジョンソン氏のかつての指導者故サッチャー首相の「社会なんてない。あるのは男と女、そして家族にすぎない」の真逆を強調したからである。サッチャーは「個人と市場の間で個人を守ってくれるものなどない」と新自由主義を宣言して英国公衆衛生の象徴であった「国民保健サービス（NHS）」（税に基づく無料医療の提供）の縮小に大ナタをふるった。ジョンソン氏が今後、自分だけでなく、国民すべての命を守る「社会は存在する」道に転進するのかどうか興味深い¹⁹。このようにコロナ感染症の拡大は、各国の公衆衛生の現状に対しても大きな問題を投げかけている。感染症検査体制の脆弱さ、マスクから重症者用呼吸器など医療物資・器材の貧困、感染症専用病棟・病床の不足は誰の目にも明らかである。次の表3は日本の公衆衛生の原点、保健所がいつの間にかやせ細り、保健所数が半数近く減少している実態を示している。保健所が減少し始めた1990年代半ばこそ、1980年代に開始された「第1次・第2次臨時行政調査会」の路線を引き継いだ「行政改革会議」によって、新自由主義的な「行政サービス」の統合と縮小が推進され始めた時期である。日本こそ「市場が全て」の新自由主義と決別し、社会の「再生」が求められているのではないだろうか。

表3. 激減する保健所

年	都道府県 (47)	指定都市 (20)	中核市 (60)	政令市 (5)	特別区 (23)	合計
1994	625	124	0	45	53	847
1997	525	101	26	15	39	706
2000	460	70	27	11	26	594
2006	396	73	36	7	23	535
2020	355	26	60	5	23	469
1994～ 2020	▼270 ▼43.2%	▼98 ▼79.0%	60 *	▼40 ▼88.9%	▼30 ▼56.6%	▼378 ▼44.6%

注. 「地域保健法」制定による地域行政と保健所の業務分割以降、保健所が減少始まる（最下段：▼はマイナス、▼なしはプラス）

出所. 日本記者クラブによる「全国保健所長会」記者会見（2020年4月25日）時、提出された資料1の表を筆者の責任で一部加工。

<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/35650/report>（2020年8月23日確認）

¹⁹ エマニュエル・トッド「医療資源を削った新自由主義の限界 既存の変化あらわ」『朝日新聞』2020年5月23日、「新型コロナが問う日本と世界」『しんぶん赤旗』2020年5月24日。松尾博文（編集委員）「驚異はコロナで増幅する」『日本経済新聞』2020年8月25日）。

Ⅱ. グローバリゼーションの再編に向かう世界

この間のグローバリゼーションの本質的な分析は「水野和夫・萱野稔人（2010）」が行っている²⁰。〈2003年に原油価格は1バレル100ドルを超えたが、第1次、第2次オイルショックを省エネ技術で克服し、交易条件を改善しようとした努力が通用しなくなり、先進国の交易条件悪化は大きく進んだ。太刀打ちできなくなった実物経済の穴埋めとしての金融経済化が、国際金融資本によって90年代半ばから急速に進む。実物経済を表す「平面空間」（二次元空間）にレバレッジをかけることで新たに「金融空間」（三次元空間）を築き、そこで金融経済による国境を越えた利潤の極大化をめざしていく。この手法で欧米の金融資本が世界の余剰マネーをかき集めて作り出した金額は100兆ドル（約1京円）に達する〉。世界中をバブル化し、諸国財政を破綻させつつ、金融支配そのものの危機を膨張させているのである。〉

他方、この過程は製造業を中心とする実体経済の新興国、後発国への拡散、とりわけ中国の「世界の工場」に象徴される実体経済の国境を越えた移転が、グローバリゼーションのもうひとつの側面となったのである。これが実体経済の全世界的なサプライチェーンである。サプライチェーンは労働力・労賃・資金・技術などそれぞれの比較優位に基づく適地生産を形成してコストを削減し、競争力を確保するのであるから、部品供給から製品組立まで全域に渡る。その連鎖（チェーン）も多数の国が相互に絡みあう重層的な構造を形成する。したがって、その連鎖のどれかひとつが欠けると生産がストップするというリスクがつきまとうが、リスクの引き金も「米中経済戦争」や地政学的な分断要因、そして今回の「感染症」の蔓延と多様化していく。

先ず、サプライチェーンとは何かを簡単な事例でイメージアップしておこう。

第4図は「電子部品類」の主要なサプライチェーンのそれぞれの国の輸出入額で見た相関図である。貿易総額は2597億ドル（約29兆円）に達する。報道に見られる各国企業の実例にも触れておこう。「米アップルのiPhoneの部品調達先は上位200社だけで28カ国・地域に及ぶ」²¹、クボタ北尾裕一社長「農業機械も1万点の部品ででき

²⁰ 水野和夫・萱野稔人『超マクロ展望・世界経済の真実』集英社新書、2010年、（pp.20-38を要約して引用）。

²¹ 『日本経済新聞』（2020年6月17日）。

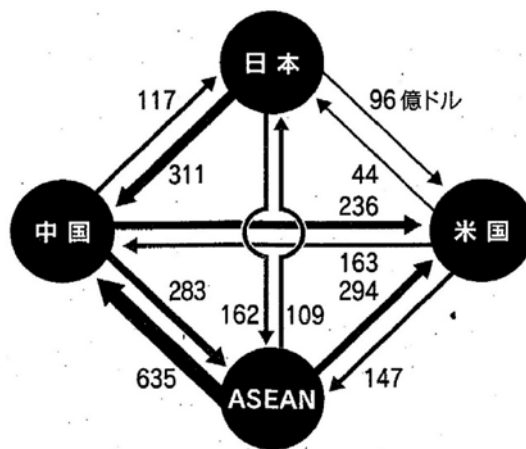


図4. グローバルなサプライチェーンが広がる
(2018年の電子部品類の貿易額)

出所: 『日本経済新聞』2020年6月17日。
原出所は経済産業研究所。

ており、一つでも欠けると作れなくなる。生産拠点は日本、米国や欧州など多岐にわたり、部品の供給網も世界各地にまたがっている」²²。

新型コロナウイルスが中国、日本、世界へと蔓延していく中で、感染防止のための基本手段として人々の外出や移動を制限（自粛形式であれ強制形式であれ）したり、人々の国境をまたぐ往来を制限したりする措置が、実施規模や実施期間にはそれぞれ大小、長短があるにせよ、採用された。これはサプライチェーンからすれば「分断」、 「切断」そのものであって、多くの企業を生産や供給の「一時停止」や部品供給拠点の「臨時的応急的振替」に追い込んだ。その結果、「グローバリゼーションの終焉」、 「生産拠点の分散化によるグローバル再編」、 「部品供給や組立拠点の国内回帰」の議論が広く起きている。

以上のことを念頭に置きながらコロナ禍後のグローバリゼーションの行方を探ってみることにしたい。さまざまな論点を示されているが、筆者なりの理解をふまえて代表的な論点を3点に絞って、それぞれの著者の論点を要約して紹介したい。第

²² 『朝日新聞』（2020年6月17日）。

1 は、サプライチェーン分断のトータルな把握に基づく今後の趨勢を提示する研究。第2は、パンデミックの局面を迎えたコロナ禍が、安全保障の論理を経済とりわけ医療の領域につきつけており、その場合に国内供給体制の構築がどの程度の現実性を持つか、新たな課題が浮上しているという視点を提示する研究。第3は、今回のサプライチェーンの分断をふまえて、この間拡大してきた生産拠点の海外移転そのものが経済の空洞化と経済の長期低迷をもたらしたという問題を、原理的に捉え直し、かつ製造業の国内回帰を強調する研究。

1. サプライチェーンの再編；

グローバル世界を再編させる米中新冷戦とコロナ禍

新型コロナウイルス拡大ストップのために敢行された武漢ロックダウン後の報道は衝撃的であった。ホンダの武漢組立工場は直ちに生産停止。武漢は広州・上海・長春につぐ中国第4の自動車生産基地（241万台）、部品サプライヤーも集中、そのためホンダの大分工場でも部品ストップで組立ラインが一部停止、広州トヨタも減産となった。日本の自動車は全体で中国と国内の販売台数は年間500万台ずつで影響は深い。衣料のユニクロ、化粧品の資生堂、観光関連業もおしなべて中国抜きには経営がなり立たない。モーター大手の日本電産も世界40カ国以上に進出しているが「すべての拠点が影響を受けるとはさすがに想定していなかった」と、調達編みを広げ、分断リスクに備える状況を永守重信会長自身が語っている²³。図4を掲げた『日本経済新聞』は「生産・調達拠点の分散」と同時に労賃の安いところで生産を集中するのではなく、「需要地の近くでの地産地消」や「生産拠点の先進国国内回帰」などリスク回避の選択肢を指摘している。

「サプライチェーンの再編」は、実は「米中貿易摩擦」以来重要課題として登場し、すでに大きく動いているが、それを検討する上で優れた視点が三浦有史氏によって示されている²⁴。

²³ 『日本経済新聞』（2020年6月12日）。

²⁴ 三浦有史（日本総合研究所調査部上席主任研究員）「米中貿易摩擦とコロナ禍はサプライチェーンをどう変えるのか」『月刊資本市場』2020.4（No.416）。同氏による「米中対立とアジアのサプライチェーン再編（日本総合研究所主催シンポジウム【米中対立にどう向き合うかー世界新秩序とわが国の対応】）」『JRI レビュー』Vol.2, No.74, 2020年3月2日（pdf）を合わせ読みたい。

①米中貿易摩擦にともなう生産拠点の移転のメカニズム

〈2018年トランプ政権による制裁関税第1弾以降、中国に対米輸出拠点を置く企業が生産機能の一部を中国以外に移転し始めていた。それは日本など外資企業だけでなく中国の地場産業も含むものであり、移転対象は労働集約的製品・工程、移転先は人件費の安いベトナムが多い。ベトナム以外では産業集積の厚さや米国市場へのアクセスの良さから、タイ、メキシコを選ぶ場合が多い。中国大陆で大規模展開する台湾のEMS（電子機器受託生産サービス）巨大企業のホンハイ・ベガトロン・クアンタ・コンパルの動向では、蔡英文政権の製造業回帰奨励策で一部は戻るが、台湾全体の製造業就業者は300万と小さく限界もある。韓国はすでに過度の中国依存を改めつつあり、工場移転事例は少ない。日本の場合も米中貿易摩擦によるサプライチェーンの見直しが必要となるが、日本は台湾や韓国との対比でいえば中国依存度は低く、影響は相対的に小さいといえる。

米中摩擦の原点、中国の対米輸出に対する制裁関税の影響はその対米輸出額ではなくその付加価値額の起源を見なければならない。中国が8割、その他が2割である。中国もその他の国もこれを制裁関税によって大なり小なり消失することになる。各国が受ける影響度はこの付加価値額が各国のGDPに占める割合の大きさによってきまる。図5によれば、世界の工場・中国それ自体の3.2%に次ぐ規模を持つのは、台湾1.3%、韓国0.6%、以下、中国を対米輸出拠点とするサプライチェーンはアジアに集中している。

各国ともトランプ政権の「制裁関税」による相応の付加価値分の消失を避けるには、生産拠点の中国からの移転可能性を考慮せざるを得ない。日本は0.2%と小さいように見えるが中国の対米輸出の規模は日本の対米輸出の5倍あり、軽視できない。なお、日本製造業の外直接投資残高（2018年）は中国8.8兆円に対してASEAN 12.5兆円と1.4倍あり、ASEAN諸国の生産拠点を活用する余地は大きい。〉

② COVID-19によるサプライチェーンの機能不全

〈湖北省武漢からまたたく間に沿海部に感染が拡大し、さらに欧米ではアジア諸国を上回るテンポと規模で新型コロナウイルス感染症の感染者、死者の拡大状況がなお続いている。感染拡大を食い止めるための移動制限・外出禁止は中国を主舞台とするサプライチェーンの機能麻痺をもたらし、世界中で規模の違いはあれ、サプライチェーン再編の模索が開始されている。米中貿易摩擦はすでに米中デカップリング（分離）

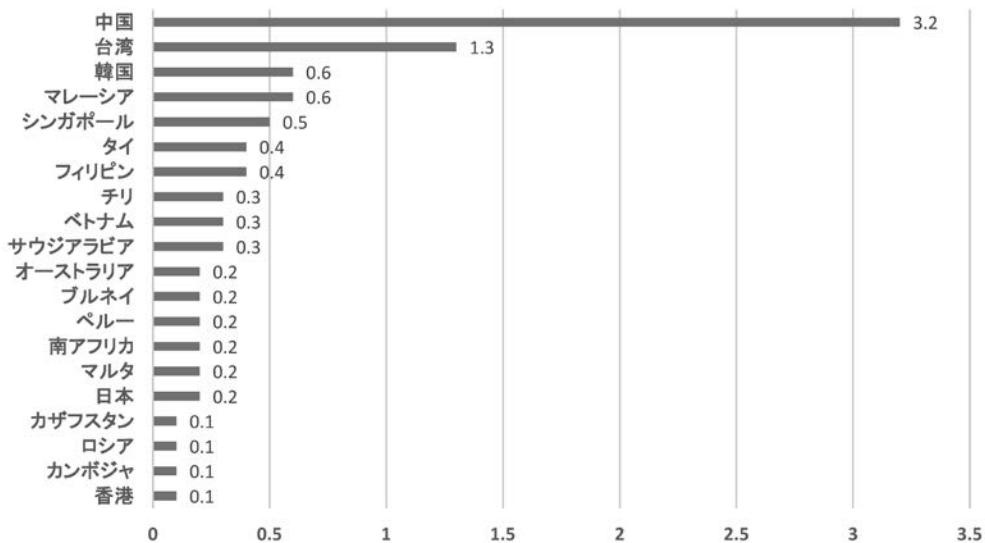


図5. 中国の対米輸出額中各国付加価値額／各国 GDP 比重上位20カ国 (%)；2015年

資料：OECD TiVA December 2018より日本総合研究所作成

出所. 三浦有史「米中経済摩擦とコロナ禍はサプライチェーンをどう変えるのか？」図表2（56頁）

『月間資本市場』No.416, 2020年4月。ただし、本文注24の同氏もうひとつの文献数値と合わせ筆者責任で加工。

による米中新冷戦に突入、その長期化は避けられない中で、感染症がサプライチェーンを世界の随所で寸断するというこれまで経験したことのないようなリスク管理の必要性に迫られている。

生産拠点の分散・移転や国内回帰、これまでの文脈では「脱中国」はどの程度の実現可能性を持つのだろうか。

*中国依存が高過ぎる場合、リスク管理からは比重の引き下げを模索するのは当然である。中国での生産を半分にしてその分をベトナムに回したとしても、ベトナムの製造業自体は部品中間財の多くを中国から輸入しており、この構造に変化がなければリスク削減効果は半減する。

*サプライチェーンにおける中国の役割は非常に大きく、簡単には代替できないことへの理解が不可欠。ここでも「付加価値貿易統計（外国から輸入した部品，中間財含まない）」の視点が重要になる。図6は電機・電子産業と繊維産業（アジアのサプライチェーンを構成する主要産業）の付加価値輸出の多いそれぞれ上位5カ国・

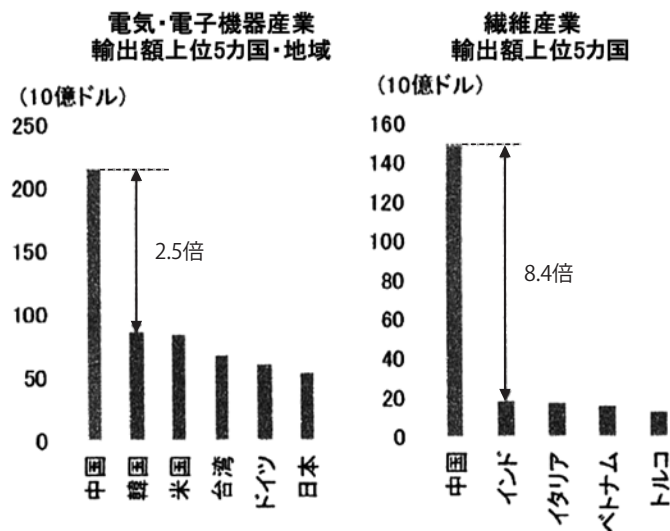


図6. 世界の付加価値輸出からみた中国製造業の規模

注. 2015年.

資料: OECD TiVA December 2018より日本総合研究所作成

出所. 三浦有史「米中経済摩擦とコロナ禍はサプライチェーンをどう変えるのか?」図表3, 『月間資本市場』No.416, 2020年4月, 58頁。

地域を並べたものである。付加価値輸出額は外国から輸入した部品や中間財を含まないため、その国地域の正味の輸出額であり、その規模は産業集積の厚みを表している。中国電気電子産業付加価値輸出額は2183億ドルで2位韓国の2.5倍、中国の繊維産業は1484億ドルで2位インドの8.4倍の規模である。中国はどちらの産業でも他を寄せ付けない分厚い産業集積をもっており、その集積の効果を受けた各国の付加価値生産を中国以外の国に分散して同じ効果を得る保証はない。また、「1億の製造業人口を持つ中国を」まるごと代替できる国が存在するわけでもない。)

③アップルにみる「脱中国依存」の難しさ

〈アップルのiPhoneはそのほとんどが台湾のEMSで組み立てられ、世界に輸出されている。2019年6月米中摩擦を受けて同社は主要サプライヤーに中国の生産の15-30%を中国以外に移転するよう要請した。しかし、COVID-19の影響で生産が滞り、新製品発売も遅れるなど、中国依存脱却は進んでいない。同社の主要サプライヤー200社の「本社国籍別構成」では中国は20.5%を占めるに過ぎないが、「(操業工場)所在地別構成」では中国は47%を占める。部品の半分が中国で調達できるの

であれば、組立工場も中国にあるというのが合理的であろう。「中国脱却」を遂げようにも「費用」は結構高くつくのである。〉

2. 医療・経済の安全保障化；「グローバル変調化」時代

コロナ禍によって新たな課題が登場した。「コロナでは今回、マスクのほかにも、人工呼吸器や防護服などの不足で混乱に陥った。日本は医薬品、医療機器、医療用品の輸入依存率が高いが、新型コロナウイルス問題を機に、医療物資が国際的に戦略物資になったので、外国依存のリスクが一層大きくなった」²⁵。医療やひいては経済が安全保障化すれば、グローバリズムが終焉に向かい、生産の「国内回帰」に帰結するかというと、そう単純ではない。

この問題について、北海道大学遠藤乾教授は次のように「変調グローバル化の時代」として整理している²⁶。

①経済の安全保障化（securitization）

〈今回のように、マスク・ワクチンが流通商品ではなく戦略物資として位置づけられる事態では国家安全事項となる（マスク、医薬材料、抗生物質などの外国依存は克服課題となってしまふ）。しかしどの製品が安全保障物資となるかは予見しきれない。経済の安全保障化が進めばあらゆる商品や取引、知的財産が対象となりうる。それらでは生産拠点の国内回帰、産業・知識の囲い込みが進むことになる。

ただし、国主導の動きには自から限界があるし、国内で全てを賄うとすればそれ自体が価格・品質・競争力上のリスクになりうる。代わりにリスク回避・分散の多重化が起こる。すなわち、調達・生産拠点・投資先の多角化を意味している。教育・情報のように一層グローバル化しうるセクターもある。〉

②米中対立がグローバル化を分岐させる

〈19世紀の英国、20世紀の米国はグローバル化の守護神であったが、現在は米国の自国第一主義と米中対立が前面に立っており、かつては存在したグローバル化の

²⁵元通商政策審議官 荒井寿光「マスクも医療機器も輸入依存，“コロナ戦争”で露呈した「医療安全保障」の弱さ」『ダイヤモンドオンライン』2020.4.30配信，<https://diamond.jp/articles/-/236030>（確認2020年8月16日）。

²⁶遠藤乾「コロナ危機とグローバリズム・中－経済の安全保障化焦点に」『日本経済新聞』2020年6月19日、「コロナ危機で変調するグローバル化」『公明新聞』（2020年7月19日）。

かじ取りが不在である。トランプ政権はもはや世界的な責任を果たす気がないことをしめしてきた（ユネスコ、イラン核合意、パリ協定、TPP 離脱、WHO 縁切り、G 7 改編。）

しかも、これらは中国の追い上げの中で起き、中国は自由貿易や WHO の支持者として振る舞い、人類益への貢献を謳っている。中国といえば人権・法治・環境・感染症まで問題の束のような国だが、それが世界との統合を深化させグローバルガバナンスのど真ん中に躍り出ているのである。03年の SARS 時期より、世界経済（GDP、貿易、観光客、直接投資）の中ではるかに大きな存在となっている。中国内の諸問題がそのまま世界に投射される。その意味では新型コロナ拡散、香港国安法もつながっており、多数の国が中国との付き合い方を再考せざるをえない。存在感増す中国と世界への関心をなくしたアメリカとの対立が深まれば、世界ではグローバル化が分岐する事態に直面することになる。〉

③グローバル・ガバナンスはそれでも求められる

〈自国優先では解決できない地球温暖化、デジタル課税、大量破壊兵器拡散問題の解決が差し迫っているうえに、感染症問題でも WHO の権威回復やワクチンの構成分配問題が持ち上がっており、国際協調を軽視すれば自国の不利益に跳ね返ってくる。日本はこれらの状況を見誤ることなく、安全保障化し国が主導する分野の特定に注意をはらいつつ、米中で股裂きになるグローバル化に備え、残存する地球的問題に粘り強く対応する局面をむかえているのである。〉

3. 国内回帰にどのような意味をもたせるか

新型コロナ感染症の蔓延が劇的な形で思い知らせたのが「企業本位のグローバル化により変質した資本主義の矛盾」としての「産業空洞化・属国化」であるとして、いわば国家として守るべき産業の「海外進出」に対する国家的規制を原理的に主張するのが坂本雅子氏である²⁷。これも回避できない論点のひとつである。

①空洞化をこれ以上深刻化させない

〈1990年前後から「グローバル化」の名のもとに世界で進行したのは、対外直接投資と生産の空洞化であった。対外直接投資のなかでも製造業への投資は世界経済を

²⁷坂本雅子「空洞化・属国化の克服と新たな資本主義の模索を」上『経済』2020年7月、同・下『経済』2020年8月。

大きく変えた。先進国では、生産の国外移転で製造業の空洞化が進んだ。労使関係における労働者の力も弱体化し、国民は職の喪失や低賃金、不安定な非正規労働への移動を余儀なくされた。グローバル企業は母国での納税を拡大せず、その分福祉国家の機能が衰退した。企業が成長すれば国民も豊かになるという幻想は崩れた（上121頁）。製造業の空洞化はあらゆる領域に及んだが、戦後日本の高度成長を牽引した電機産業に典型的である、日本の電気企業は自社の海外工場に生産を移植だけでなく、次第にあらゆる電子工業製品で委託生産（EMS）に走った。表4は日本の「電子産業のEMSを含む海外生産比率」であるが、その増大とともに世界生産に占める日本のシェアが凋落していることが示される。日本の電子工業は全崩壊の過程に入った。）

②「新型投資協定」の本質「属国化」

〈1990年代以降の投資協定（NAFTA, TPP）には、投資先の「属国化」すなわち「グローバル企業への従属体制」項目が含まれるようになった。それを代表するものが「規制撤廃要望書」である（上129-133頁）。その内容は「国有・公的部門の解体・民営化・開放」、「独占の解体」、「医療を含むあらゆる分野の自由化・外国資本への開放」、「関税の完全撤廃、貿易の円滑化」、「投資家の対進出相手国紛争処理」、「逆転なき規制撤廃」からなる。まさしく「グローバル企業による国境を越えた統治圏形成（属国化）」

表4. 日本の電子産業の海外生産比率（委託生産を含む）

	海外生産比率 (%)			世界生産における日本のシェア (%)		
	2010	2014	2017	2010	2014	2017
電子工業計	59	66	62	25	17	14
(1) AV 機器	73	88	84	46	32	28
うち薄型テレビ	75	97	97	41	23	17
(2) 通信機器	49	69	62	12	7	4
うち携帯電話（含スマートフォン）	59	89	87	11	5	3
(3) コンピュータ及び情報端末	81	64	82	21	15	13
うちパソコン	79	81	69	16	14	7
(4) その他電子機器	47	49	44	26	18	17
(5) 電子部品デバイス	43	50	52	27	21	19
うち半導体（半導体素子／集積回路）	30	32	32	21	13	11
うちディスプレイデバイス	16	9	14	20	13	13

注. 網掛けは3つの年度のうちの最高値

出典. 電子情報技術産業協会『電子情報産業の世界生産見通し』

出所. 坂本雅子「空洞化・属国化と新たな資本主義の模索を・上」『経済』2010年7月号, 127頁, 表

基本法」なのである。〉

③製造業の国内生産を回復

〈海外進出製造業の「国内回帰」もさることながら未然の防止策が必要。自動車のような日本経済の中核分野や、重要な先端技術を保有する企業、国民の生存や医療にかかわる産業分野に対しては、国内生産を一定の比率で維持することを企業に義務付ける。日本の得意分野である高度技術素材や部品企業の技術と能力を再結集して5Gなど最先端の分野でも新技術の開発を進め、技術立国、生産大国を回復する。〉

④「新自由主義」ではなく新しい資本主義に向かって

〈日本はこの約30年間に強制されてきた米国とグローバル企業に対するすべての従属化政策を可能なところから一つずつ転換していく必要がある。それは「新自由主義」の政策の転換であり、新しい資本主義の模索でもある。すなわち国家の権能を国民本位に再生して空洞化した経済を立て直すとともに、自国の資本と労働者を守り、属国化による経済衰退の政策を絶つことである。〉

まとめ

1. 第2章で提示した検討材料にもとづく論評

生産拠点の分散化とそのメカニズム

コロナ・パンデミック下での移動制限は全世界でのサプライチェーンの寸断をもたらす。したがってリスクを分散させるための生産拠点の分散や場合によっては国内回帰さえ行われうる。中国が世界の工場、世界の市場に成長している限りサプライチェーンの大きな極は中国にある。そして、中国を極とするサプライチェーンの再編は、実は米中貿易摩擦の激化とともに以前から始まっていた。その意味では、米中貿易摩擦、現在では米中新冷戦下でのサプライチェーンの分散化のメカニズムを理解することが鍵となる。その鍵はトランプ政権の制裁関税によって消失する可能性をもつ付加価値額およびそれがサプライチェーンを担う各国のGDPにしめる比重が大きければ大きいほど、脱中国分散化の圧力は大きくなる。対米貿易を構成するサプライチェーンを担う各国はアジアに集中しており、脱中国化の方向性についてもアジアとくにベトナムに集中している。諸國中、台湾の比重が突出しているのは中国で大規模なEMS（受託生産）事業に従事しているからであり、一部はベトナム

ムに他の一部は台湾回帰に向かっている（三浦論文）。

移転の規模を制約する産業集積効果

以上のような生産拠点の移動，分散化圧力は強いが，限界もある。それはすでに中国が兼ね備えつつある集積効果がもたらす利益の大きさである。アジアにおけるサプライチェーンを構成する電機・電子産業および繊維産業の二大産業付加価値輸出額（輸入部品・中間財を含まない）を見ると中国が2位以下を圧倒している。中国には圧倒されているとはいえ，各国が生み出す付加価値は中国の産業集積の支えによって生みだされたものである。「脱中国」した移動先（本国であれ第三国であれ）で，中国で得られたのと同じ集積効果を獲得できるとは限らない（三浦論文）。その意味では「脱中国」が全面化することはない。

新たな課題としての「医療安全保障」概念（国の関与）

分散化の新しい動きは「経済安全保障」の有力タイプとしての「医療安全保障」としての本国回帰である。まさにコロナ禍におけるマスク・防護服から医薬品・人工呼吸器の不足や輸入依存の事態に立ち往生して，医療物資が国際的にも戦略物資として意識されるに至った。もはや生産拠点の分散化というよりは生産拠点の国内確保，国内回帰が意識されるに至ったのである（遠藤論文）。その限りでは，日本経済の中核分野，先端技術保有企業，国民の生存・医療にかかわる産業分野の一定割合での国内産業化義務付け説（坂本論文）による方向付けにも，ひとつの根拠が与えられたのである。確かに，いかに比較優位の国際分業化にもとづく競争力追求の結果だとはいえ，空洞化と競争力の大幅な減退の道をたどった日本の電子産業（表4）の姿を省みると，「国の関与」を期待したくなる，というものである。とはいえ，「国内で全てを賄うとすればそれ自体が価格・品質・競争力上のリスクになりうる」（遠藤論文）ことも考慮し，バランスの較量が求められるのである。すなわち，医療および医療関連産業の存在を，国や地方自治体の財政からの補填や金融的支援が一定の期間とある程度の規模とをもって行われたとしても，いずれは周辺での産業集積によって支えられる自律的で効率的な運営・経営の確立が必要とされるからである。

グローバル世界の景色が変わる

以上ではコロナ禍や米中新冷戦の長期化によってサプライチェーンがどのように変容していくかをみた。さらにグローバル世界に視野を広げればどのようなになるだろうか。これまでは金融資本による国境なき利潤の最大化行動が世界中に格差構造

を広げていくグローバリゼーションの一方で、「世界の工場、世界の市場」中国を極とする実体をともなうグローバリゼーションの世界が展開した。コロナ禍と米中衝突はグローバル世界の終わりを告げようとしているのであろうか。すでに見た医療の安全保障は、市場に全てを委ねる新自由主義とはまるで逆を行く、国家と社会が市場への関与を強化する世界すなわち新自由主義の終焉をこそ映し出しているのではないだろうか。それだけではない。地球温暖化、大量破壊兵器拡散問題、くりかえし襲来する感染症問題の解決は差し迫った課題であり、単独主義や自国優先主義では解決することはできない。これまでとは次元の異なる国際協調が求められているのである（遠藤論文）。国際協調がグローバル・ガバナンスの要となればグローバル世界の景色そのものが変わるのである。

2. 第2章では情報素材を提示しなかった課題についての補足的論評2点

前安倍政権による「脱中国」国内回帰補助金問題

2020年4月日本政府は追加補正予算案編成に際し、サプライチェーン改革に2400億円を充て、中国進出日系企業（総数約1万3600社）のうち、中国からの移転（東南アジアおよび国内回帰）を決めた企業に対する移転補助金を支給することにした。申請は2期に分けて行われ、6月末までの第1期に申請した企業87社で総額574億円を承認している。第2期は7月末で、合計1670社から約1兆8000億円の申請があった。予算の増額が見込まれている。申請企業総数1757社は進出企業全体の約13%にあたる。

進出企業の1割強に政策的にヒットしたのは、医療用マスク・防護服関連企業の国内回帰を助成したり、自動車・電子部品については国内回帰では費用がかさむため、調達が多様化や友好国（東南アジア）との連携を進めるといった政策的誘導があったからであろう。その意味では第2章で見た「三浦・遠藤・坂本論文」の諸論点と重なり合うところがあり、進行中の事態ゆえ後の検証を期したい²⁸。ただ、「まとめ」の論評を繰り返すようだが、サプライチェーンの本国への回帰にしろ、第三国への分散にしろ、それらが安定的で自律的なものとなるには、一時的な財政的補助で事足りるものではなく、サプライチェーンを担う産業や企業を支える産業集積を培っ

²⁸ここでの情報源は、『NEWS ポストセブン』（小学館）2020年9月27日（<https://news.yahoo.co.jp/articles/8294339c717395b87706d4ed947e00c990763c98> 〈2020年9月28日確認〉）。

ていく産業政策の展開が不可欠となる。注目していきたい。

中小企業の海外進出をめぐる動向

(1) 中小企業の海外進出アンケート調査・2015

「帝国データバンク特別企画：中小企業の海外進出動向調査」；調査時期2015年11月6日～20日，中小企業2760社郵送方式，回答企業905社（回答率32.8%），海外進出をしていると回答した企業797社（回答企業の88.1%）が集計対象。

【調査結果要旨】

- ①進出先の国・地域は「中国」がトップで73.7%，次いで「タイ」36.0%，今後新たに進出予定「ベトナム」が最多で31.1%。
- ②海外に進出した理由：「海外での需要増」が最多で60.4%，「取引先企業の海外進出」49.8%を上回る。
- ③海外事業の今後の展開方針：「拡大傾向」52.5%，「現状維持」が41.9%，「縮小・撤退意向」が5.5%。拡大が過半数。
- ④「中国経済減速による海外事業の売上減」懸念が45.8%，「TPPが海外事業に与える影響」については55.1%が「影響なし」，「海外での新たな商機に期待」は30.9%²⁹。

(2) 中小企業の海外開拓を地方銀行が合同支援・コロナ後2020

(1) のアンケート結果はコロナ以前のものであるが，中小企業の海外展開が予期以上に進行していることを示している。そこでは「取引先企業の進出」が大きな契機となっていたことが示唆されているが，次第に「海外需要の増加」との連関が重要性を増しているようである。地方銀行が設立した地域商社が現在10社以上あるという。低金利で厳しい経営環境にある地方銀行が新たな収益源として位置づけている。そのひとつの事業が取引先中小企業の海外進出サポートである。人口減で地域の経済基盤が細っていく中で，海外市場に活路を求めることは中小企業の生き残り策のひとつだという。「山口フィナンシャルグループ」や「みちのく銀行」は，地

²⁹帝国データバンク「特別企画：中小企業の海外進出動向調査」『TDB』2015年12月18日。

銀系地域商社が設立した「RCG 社」と業務提携を結び、そこに出資や人材派遣を通じて、中国、ロシア、ベトナムに海外拠点を設け、5年以内に設置対象を20カ国に広げていくという。この海外拠点で日本の商品やサービスを求める現地企業と日本側企業とを引き合わせるとともに、日系企業と海外企業がオンライン上で商談できるサービスも行う。資金や専門人材、情報収集力など、単独では限界のあることも複数の地銀が手を組めば可能となる³⁰。この事例は中小企業の間実際に存在する海外進出サポートに対する需要をキャッチしたうえでの事業展開として、非常に興味深い。

³⁰ 『日本経済新聞』2020年6月10日。